

運用報告書 (全体版)

第4期<決算日2019年8月2日>

あいちファンド (為替モメンタム戦略型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 |
| 信託期間 | 2017年10月24日から2022年8月2日までです。 |
| 運用方針 | 信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 |
| 主要運用対象 | わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 |
| 分配方針 | 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいて運用を行います。 |

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「あいちファンド（為替モメンタム戦略型）」は、2019年8月2日に第4期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

○設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | 基準価額 | | | 東証株価指数 (TOPIX) | | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 | 純資産額 |
|---------------|---------------|----------|----------|---------|-------------------|----------|------------|------------|--------|
| | | 税金 分配 | 積み 入金 | 期 騰落 | 騰落 率 | 騰落 率 | | | |
| (設定日) | 円 | | 円 | | % | ポイント | % | % | 百万円 |
| 2017年10月24日 | 10,000 | | — | | — | 1,745.25 | — | — | 7,774 |
| 1期(2018年2月2日) | 11,344 | | 0 | | 13.4 | 1,864.20 | 6.8 | 95.4 | 12,710 |
| 2期(2018年8月2日) | 10,266 | | 0 | | △9.5 | 1,752.09 | △6.0 | 96.8 | 11,006 |
| 3期(2019年2月4日) | 9,183 | | 0 | | △10.5 | 1,581.33 | △9.7 | 96.6 | 6,499 |
| 4期(2019年8月2日) | 8,772 | | 0 | | △4.5 | 1,533.46 | △3.0 | 96.5 | 3,646 |

※△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

※東証株価指数（TOPIX）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

※東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

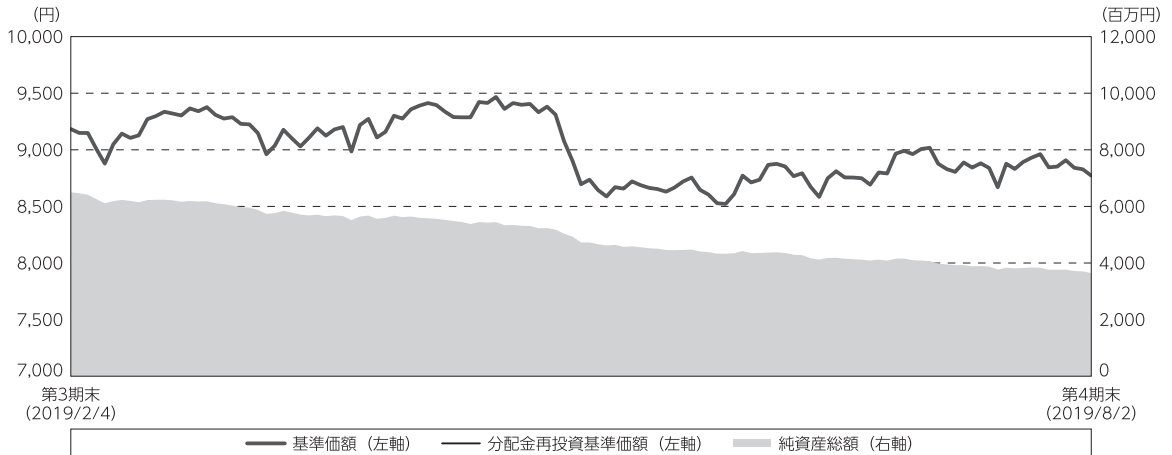
○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 東証株価指数 (TOPIX) | | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 |
|-----------|---------|---------|-------------------|---------|------------|------------|
| | 騰落 率 | 騰落 率 | 騰落 率 | 騰落 率 | | |
| (期首) | 円 | % | ポイント | % | % | % |
| 2019年2月4日 | 9,183 | — | 1,581.33 | — | 96.6 | — |
| 2月末 | 9,309 | 1.4 | 1,607.66 | 1.7 | 97.1 | — |
| 3月末 | 9,159 | △0.3 | 1,591.64 | 0.7 | 96.0 | — |
| 4月末 | 9,311 | 1.4 | 1,617.93 | 2.3 | 97.0 | — |
| 5月末 | 8,528 | △7.1 | 1,512.28 | △4.4 | 97.3 | — |
| 6月末 | 8,791 | △4.3 | 1,551.14 | △1.9 | 96.8 | — |
| 7月末 | 8,841 | △3.7 | 1,565.14 | △1.0 | 96.6 | — |
| (期末) | | | | | | |
| 2019年8月2日 | 8,772 | △4.5 | 1,533.46 | △3.0 | 96.5 | — |

※騰落率は期首比。

運用経過の説明

基準価額等の推移（2019年2月5日～2019年8月2日）



期 首：9,183円
 期 末：8,772円（既払分配金：0円）
 騰落率：△ 4.5%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち愛知県に本社を置く企業の株式に投資を行いました。長期の米ドル／円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面と判断された場合には、保有株式の時価総額の100%に相当する米ドル売り／円買いの為替取引を行いました。

個別銘柄では、朝日インテック、メニコン、メイテックなどがプラスに寄与した一方、アイシン精機、マキタ、東海旅客鉄道などがマイナス要因となりました。

業種では、精密機器、小売業、サービス業などがプラスに寄与した一方、輸送用機器、機械、電気・ガス業などがマイナス要因となりました。

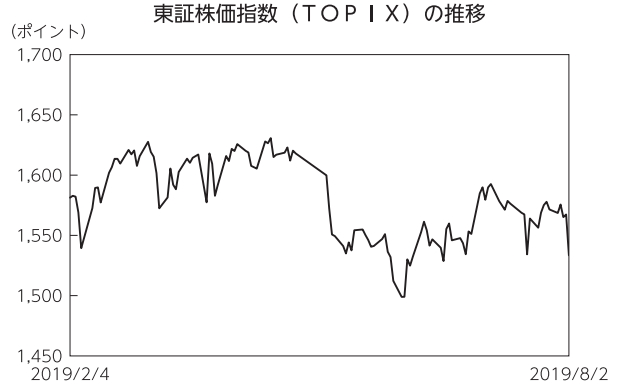
為替モメンタム戦略によって、米ドル売り／円買いの為替取引を行い、マイナス要因となりました。

投資環境（2019年2月5日～2019年8月2日）

国内株式市況

国内株式市況を東証株価指数（TOPIX）で見ると、期首に比べ3.0%の下落となりました。

国内株式市場は、2019年4月下旬にかけて、米中貿易協議の行方に不透明感があったことなどから、上下に振れながらも緩やかに上昇しました。5月の連休明けに、米国が対中関税引き上げや中国通信機器大手ファーウェイに対する輸出禁止制裁、さらにメキシコに対する追加関税を立て続けに発表し、国内株式市場は大きく調整する展開となりました。欧米の金融当局が緩和的な姿勢を見せていることなどが上昇要因となりつつも、為替が米ドル安/円高方向に動いたこともあり、その後は一進一退の動きとなりました。7月に入ると、6月末のG20大阪サミットに合わせて開催された米中首脳会談において、貿易協議の継続と、追加の対中制裁関税の先送り、中国通信機器大手ファーウェイへの輸出禁止制裁の緩和が示されたことなどを好感し、大きく上昇しました。その後は過度な金融緩和期待が後退したことや、為替が米ドル安/円高傾向となったことなどから、下落基調となりました。

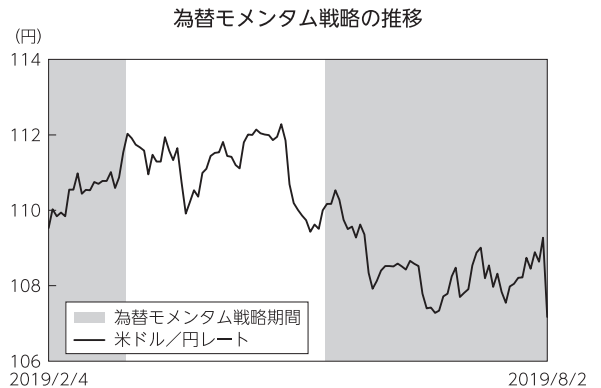


ポートフォリオについて（2019年2月5日～2019年8月2日）

主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち愛知県に本社を置く企業の株式に投資を行いました。組入銘柄の選定にあたっては、株式の流動性、信用リスク等によるスクリーニングを行った後、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーションなどに着目して総合的に判断しました。株式の組入比率は原則として高位を維持しました。為替取引を実施することで、円高局面における収益の獲得を目指し、長期の米ドル/円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面と判断された場合には、保有株式の時価総額の100%に相当する米ドル売り/円買いの為替取引を行いました。

株式の売買については、santec、アイシン精機、CKDの買い付けを行う一方、朝日インテック、東海旅客鉄道、トヨタ自動車などの売却を行いました。

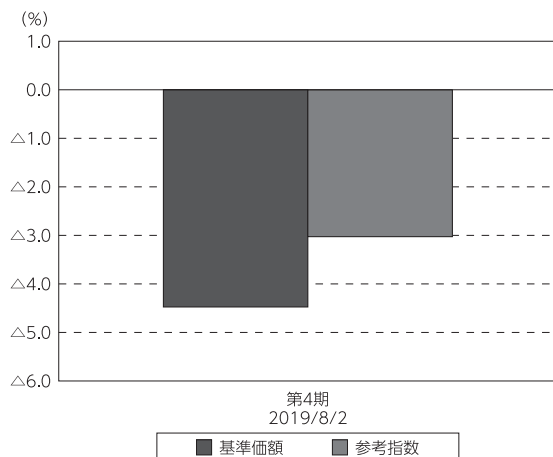
為替モメンタム戦略については、期首から2019年3月第1週目まで、および5月20日から期末まで、米ドル売り/円買いの為替取引を行いました。



ベンチマークとの差異について（2019年2月5日～2019年8月2日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比（騰落率）】



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金（2019年2月5日～2019年8月2日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

| 項目 | 第4期 |
|-----------|-------------------------|
| | 2019年2月5日～ 2019年8月2日 |
| 当期分配金 | — |
| (対基準価額比率) | —% |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 1,332 |

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」（税込み）の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

国内株式市場は、様々な懸念を織り込みながら再浮上を試す段階にあると想定しています。2019年6月のG20大阪サミットに合わせて開催された米中首脳会談後の対応からも推察されますが、米国では2020年に大統領選挙を控えていること、中国は減速しつつある国内景気を回復させる必要があることなどから、双方とも国内景気に影響するような一段の関係悪化は望んでいないと考えられます。また、両国の関係悪化が表面化してから1年程度経過していますが、その間在庫循環に加えて、政治的な影響で企業の生産活動は減速していたものの、最終需要は落ち込んでいないことなどから、早晩生産活動も活発化してくると考えられます。国内企業の4-6月期決算発表が続いていますが、景気敏感セクターを中心に、想定された範囲内で業績は悪化しているものの、当面の底を通過しつつあるとの見方をしている企業も多く、その後は第四次産業革命や情報革命などの中長期的な未来型のテーマが意識される展開に移行していくと考えています。

日銀が四半期ごとに公表している地域経済報告（さくらレポート）によると、東海地域の景気の総括判断は「拡大している」であり、2019年4月の時点から変更なく、良好な状況が続いていることが確認できます。内容は、生産は一部に弱めの動きが見られるものの、輸出は増加傾向、設備投資は製造業および非製造業ともに増加が続き、個人消費は緩やかに増加、住宅投資は持ち直しの傾向と、全国の他の地域との比較でも、最も景気に安心感のある地域であることを示しています。

引き続き、愛知県に本社を置く企業に投資を行います。組入銘柄の選定にあたっては、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーションなどに着目して総合的に判断します。長期における米ドル/円の為替トレンドに基づくモメンタム戦略によって、円高局面での収益の獲得を目指します。

ファンドマネージャー 上松 賢治

（2019年2月5日～2019年8月2日）

○ 1万口当たりの費用明細

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|----------------------|---------|------------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 円 69 | % 0.763 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (33) | (0.371) | 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (33) | (0.371) | 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (2) | (0.021) | 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 1 | 0.011 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 |
| （ 株 式 ） | (1) | (0.011) | 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料 |
| (c) そ の 他 費 用 | 0 | 0.001 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (0) | (0.001) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 |
| 合 計 | 70 | 0.775 | |
| 期中の平均基準価額は、8,989円です。 | | | |

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

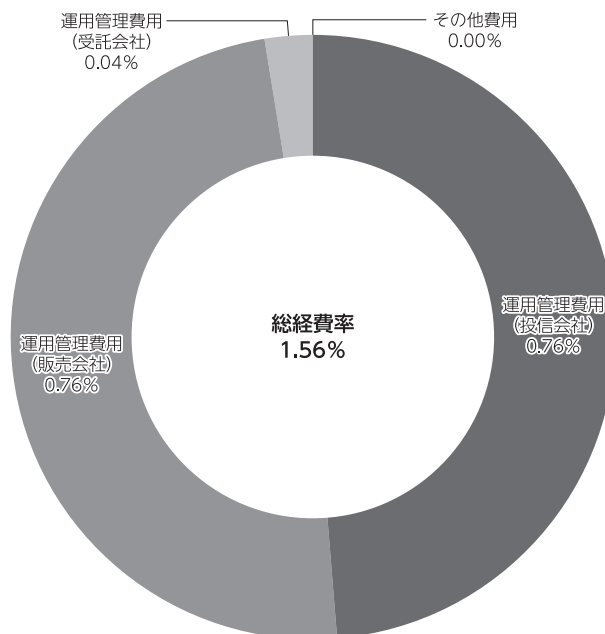
※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

○売買及び取引の状況

（2019年2月5日～2019年8月2日）

株式

| 国 内 | 上場 | 買 付 | | 売 付 | |
|--------|----|-------|---------|-------|-----------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| | | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| | | 141 | 450,108 | 1,072 | 3,018,816 |
| | | (39) | (-) | | |

※金額は受渡代金。

※()内は、増資割当、予約権行使（株式転換）、合併、権利割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2019年2月5日～2019年8月2日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 3,468,925千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 4,682,495千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.74 |

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

（2019年2月5日～2019年8月2日）

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|-----|-----------|--------------------|---------------|-----------|--------------------|---------------|
| | | | | | | |
| 株式 | 450 | 24 | 5.3% | 3,018 | 8 | 0.3% |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|-------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 512千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 17千円 |
| (B) / (A) | 3.5% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

○組入資産の明細

(2019年8月2日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 食料品 (1.1%) | | | |
| カゴメ | 25 | 16 | 39,616 |
| 化学 (1.0%) | | | |
| アイカ工業 | 27 | 11 | 33,715 |
| ガラス・土石製品 (6.1%) | | | |
| ノリタケカンパニーリミテド | 15 | 4 | 16,460 |
| 日本碍子 | 80 | 43 | 66,607 |
| 日本特殊陶業 | 46 | 30 | 60,630 |
| MARUWA | 14 | 8 | 53,040 |
| ニチハ | 15 | 7 | 18,690 |
| 鉄鋼 (0.8%) | | | |
| 大同特殊鋼 | 17 | 7 | 27,300 |
| 金属製品 (1.2%) | | | |
| リンナイ | 11 | 6 | 43,140 |
| 機械 (11.1%) | | | |
| オークマ | 22 | 9 | 47,430 |
| F U J I | 50 | 14 | 19,152 |
| オーエスジー | 33 | 17 | 35,479 |
| DMG森精機 | 55 | 35 | 54,600 |
| CKD | 40 | 41 | 45,715 |
| ジェイテクト | 90 | 54 | 65,394 |
| マキタ | 40 | 37 | 121,175 |
| 電気機器 (4.2%) | | | |
| ブラザー工業 | 60 | 44 | 82,500 |
| s a n t e c | — | 35 | 66,255 |
| 輸送用機器 (20.4%) | | | |
| トヨタ紡織 | 40 | 28 | 40,236 |
| 豊田自動織機 | 40 | 28 | 155,400 |
| デンソー | 53 | 30 | 138,000 |
| 東海理化電機製作所 | 38 | 19 | 32,737 |
| トヨタ自動車 | 49 | 27 | 187,083 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| アイシン精機 | 40 | 37 | 120,620 |
| 豊田合成 | 30 | 22 | 44,770 |
| 精密機器 (10.1%) | | | |
| 朝日インテック | 70 | 67 | 196,377 |
| ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング | 70 | 25 | 22,025 |
| メニコン | 41 | 35 | 135,800 |
| その他製品 (—%) | | | |
| MTG | 12 | — | — |
| 電気・ガス業 (6.2%) | | | |
| 中部電力 | 150 | 95 | 146,442 |
| 東邦瓦斯 | 30 | 17 | 71,485 |
| 陸運業 (7.7%) | | | |
| 東海旅客鉄道 | 13 | 6.6 | 140,514 |
| 名古屋鉄道 | 80 | 44 | 131,120 |
| 情報・通信業 (0.4%) | | | |
| エイチーム | 23 | 14 | 15,498 |
| 卸売業 (10.1%) | | | |
| コマダホールディングス | 49 | 13 | 26,143 |
| 萩原電気ホールディングス | 27 | 8 | 22,752 |
| 豊田通商 | 50 | 44 | 142,780 |
| サンゲツ | 50 | 15 | 29,475 |
| スズケン | 40 | 22 | 132,220 |
| 小売業 (7.8%) | | | |
| あみやき亭 | 20 | 6 | 20,580 |
| コマ兵 | 31 | 17 | 19,584 |
| 物語コーポレーション | 9 | 3 | 27,270 |
| ネクステージ | 100 | 57 | 70,566 |
| ヨシックス | 26 | 8 | 20,144 |
| 壺番屋 | 23 | 10 | 50,700 |
| スキホールディングス | 17 | 5 | 25,850 |
| 木曾路 | 30 | 15 | 38,415 |

あいちファンド（為替モメンタム戦略型）

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| サービス業 (11.8%) | | | |
| ジャパンベストレスキューシステム | 105 | 24 | 33,912 |
| リゾートトラスト | 43 | 20 | 31,200 |
| ユー・エス・エス | 75 | 75 | 158,250 |
| KeePer 技研 | 36 | 32 | 38,272 |
| 東洋 | 20 | 9 | 23,589 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-------|------------|-------|-----------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| メイテック | 18 | 18 | 101,520 |
| ダイセキ | 30 | 12 | 29,880 |
| 合 計 | 株 数 ・ 金 額 | 2,218 | 1,325 3,518,107 |
| | 銘柄数 < 比率 > | 53 | 53 < 96.5% > |

※銘柄欄の（ ）内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

○投資信託財産の構成

(2019年8月2日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株式 | 千円 3,518,107 | % 93.9 |
| コール・ローン等、その他 | 229,560 | 6.1 |
| 投資信託財産総額 | 3,747,667 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年8月2日現在）

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 7,173,267,441 |
| コール・ローン等 | 205,793,991 |
| 株式(評価額) | 3,518,107,500 |
| 未収入金 | 3,446,752,000 |
| 未収配当金 | 2,613,950 |
| (B) 負債 | 3,526,659,074 |
| 未払金 | 3,425,600,000 |
| 未払解約金 | 62,963,486 |
| 未払信託報酬 | 38,055,039 |
| 未払利息 | 443 |
| その他未払費用 | 40,106 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 3,646,608,367 |
| 元本 | 4,157,151,918 |
| 次期繰越損益金 | △ 510,543,551 |
| (D) 受益権総口数 | 4,157,151,918口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 8,772円 |

○損益の状況（2019年2月5日～2019年8月2日）

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 50,512,585 |
| 受取配当金 | 50,555,918 |
| 受取利息 | △ 1 |
| その他収益金 | 2,024 |
| 支払利息 | △ 45,356 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 188,526,004 |
| 売買益 | 380,253,942 |
| 売買損 | △ 568,779,946 |
| (C) 信託報酬等 | △ 38,095,145 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | △ 176,108,564 |
| (E) 前期繰越損益金 | △ 382,437,226 |
| (F) 追加信託差損益金 | 48,002,239 |
| (配当等相当額) | (57,756,240) |
| (売買損益相当額) | (△ 9,754,001) |
| (G) 計(D+E+F) | △ 510,543,551 |
| (H) 収益分配金 | 0 |
| 次期繰越損益金(G+H) | △ 510,543,551 |
| 追加信託差損益金 | 48,002,239 |
| (配当等相当額) | (57,756,240) |
| (売買損益相当額) | (△ 9,754,001) |
| 分配準備積立金 | 496,354,835 |
| 繰越損益金 | △1,054,900,625 |

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

| | |
|-----------|----------------|
| 期首元本額 | 7,078,154,475円 |
| 期中追加設定元本額 | 26,393,930円 |
| 期中一部解約元本額 | 2,947,396,487円 |

- ・分配金の計算過程
計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,417,440円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(57,756,240円)及び分配準備積立金(483,937,395円)より分配対象収益は554,111,075円(1万口当たり1,332.90円)ですが、分配を行っておりません。

○分配金のお知らせ

分配金の支払いはございません。